

## 生活科部会

高鷹 敦

### 学習指導要領の検討結果を新たな土台に

◆東京民研の強みを生かして生活科のあり方を問い直す

2014年度の教科書学習資料作成を契機に、中教審答申や次期学習指導要領の検討に力を入れてきました。その過程で教科のねらいや役割を問い直すことになり、東京民研の強みを生かして他の教科との関連を視野に入れながら低学年の時期にどのような教育が必要かを追究してきました。

低学年の時期に最も重要な課題として言語や数・量概念の獲得があります。国語や算数の時間には、既存の知識をかみくだいて具体的に体験しながら学習します。一方でかつての低学年の理科・社会では具体的な物・事そのものが教材なので、出会い・働きかけ・調べたり疑問を感じたりして、とらえたことを自分で言葉にするという、「逆向き」の学習活動

ができません。

この両方向の学習を、学級の友だちとの話し合いで学習することの重要性を明らかにしたのが生活綴り方を中心とした民間の教育研究の成果でした。物・事を言葉に置き換えたり、言葉から物・事を想起したりを繰り返しながら伝え合い、理解し合います。この過程で言葉と事実が結びつき、事実と事実の関係に気づき、頭の中で言葉を使って考えることもできるようになっていきます。この民間教育研究の財産を今の状況の中でどう生かし、発展させるかが問われています。

◆生活科がかつての理科と社会の代わりになるためには？

このように事実や、共通に体験したことをめぐって話し合う学習方法は低学年の教育で重要ですが、今こうした話し合いが決定的に不足しています。

生活科教科書では、幼稚園児や地域のお年寄りなどに説明する場面がよく出てきますが、これは学習指導要領の縛りによるものです。また、自然や社会へのはたらきかけが心情的な呼びかけによって価値観を押し付けられているのも縛りによるものです。まずは、学習指導要領の縛りをはねのける必要があります。

次期学習指導要領では、目標が「資質・能力の三本柱」に沿って示され、生活科の「生きて働く知識や技能の獲得」に対応する目標が「地域に愛着をもち自然を大切にしたり、集団や社会の一員として安全で適切な行動をしたりするようにする」となりました。以前からもありましたが、1か所にまとめられると、改訂のねらいが浮き彫りになるようです。

学習指導要領の縛りをはねのけ、子どもたちに本当に必要な自然や社会の本質につながる事実をとらえる実践を実現するには、「低学年教育」の全体像を視野に入れた、他の部会との交流がぜひ必要です。今後の活動方針に取り入れていきたいと思えます。

(共同研究者)